

3. 補助金申請における費用の計算方法についての不備

□ 「交付申請書類内」での計算においてよくある不備

- ・申請対象台数により按分が必要な計算の場合
- ・補助率（2/3、3/4または1/2）を乗じる際

計算した結果、小数点以下の数値が発生した場合は小数点以下の数値を切り捨ててご計上ください。
また、申請する金額は消費税抜きの金額をご記入ください。

（参考）計算式上の記入例

A-1 レジ・導入型		軽減税率対策補助金 交付申請書		3/3A	
レジ1台のみの導入の際に記入してください。 ※付属機器や、レジ専用ソフトウェアのみでの申請は不可。					
6 補助金申請額	※別紙に記載 ※別紙に記載	<input type="checkbox"/> 30,000円> E	28,750 円 ×3/4=	21,562 円 I	
		<input type="checkbox"/> E ≥30,000円	円 ×2/3=		
	該当する場合のみ記入	設置時、改修時に要する経費の補助金申請額	円 ×2/3=	上限 20万円	円 J
	補助金申請額 (消費税別) I J の合計額			21,562 円 K	

補助金申請額の計算
28,750×3/4=21,562.5
0.5は切り捨て

A-1 レジ・導入型		軽減税率対策補助金 交付申請書		3/3A	
レジ1台のみの導入の際に記入してください。 ※付属機器や、レジ専用ソフトウェアのみでの申請は不可。					
6 補助金申請額	※別紙に記載 ※別紙に記載	<input type="checkbox"/> 30,000円> E	円 × =	21,166 円 I	
		<input type="checkbox"/> E ≥30,000円	31,750 円 ×2/3=		
	該当する場合のみ記入	設置時、改修時に要する経費の補助金申請額	円 ×2/3=	上限 20万円	円 J
	補助金申請額 (消費税別) I J の合計額			21,166 円 K	

補助金申請額の計算
31,750×2/3=21,166.666...
0.666...は切り捨て

A-1 レジ・導入型		軽減税率対策補助金 交付申請書		無償提供になる場合 枚目 / 枚中	3/3B - 別紙 1
※2目以降については本様式をコピーして記入してください。					
レジ複数台の導入の際に記入してください。 ※付属機器や、レジ専用ソフトウェアのみでの申請は不可。					
対象製品証明書(レジ・導入) []台目のレジ					
レジに関する情報	レジの情報	導入完了日 ※リースの場合は開始日	西暦 20 年 月 日	購入費用 (消費税別)	100,000 円 a
	導入後に複数税率への改修を行った場合の改修費用 ^{※1}	改修完了日	西暦 20 年 月 日	金額 (消費税別)	円 b
	導入したレジ付属機器 ^{※2} ※レジ1台につき、1項1台目以上	種類	<input checked="" type="checkbox"/> バーコードリーダー <input type="checkbox"/> キャッシュドロー <input type="checkbox"/> クレジットカード決済端末 <input type="checkbox"/> 電子マネーリーダー <input checked="" type="checkbox"/> カスタマーディスプレイ <input type="checkbox"/> レシートプリンタ	付属機器の購入額 (消費税別)	30,000 円 c
	レジに関する情報の合計額 I b c の合計額 ※Iは該当する場合のみ、交付申請書 3/3B				130,000 円 d
	補助金申請額の計算 d ×2/3=				86,666 円 e

補助金申請額の計算
130,000×2/3=86,666.666...
0.666...は切り捨て

※1 レジを2016年3月29日以降に新規導入し、それを改修(複数税率対応に限る)した場合のみ申請可。
※2 既にレジ本体に付属している機能を別途「付属機器の導入」として申請することはできません。

交付申請書 3/3B
「補助金申請額」C で計算